

1. 案件名（国名）

国名： パキスタン・イスラム共和国（以下、パキスタン）
案件名： 防災人材育成計画プロジェクト
Project for Capacity Development of Disaster Management

2. 事業の背景と必要性

（１）当該国における防災セクターの開発の現状・課題及び本事業の位置付け

パキスタン・イスラム共和国（以下、パキスタン）政府は、北部大震災（2005年）を契機として、予防・軽減対応、災害時における横断的対応を軸に置いた防災体制強化に向けて国を挙げた取り組みを開始した。この結果、国家レベルの制度枠組みとして、2006年に国家防災管理令（Ordinance）を公布し（本令は2010年に国家防災管理法（Act）として制定）、2007年には首相を議長とする国家防災管理委員会を設置した。また、その事務局として国家防災管理庁（National Disaster Management Authority。以下、「NDMA」という。）を組織した。

JICAは、2010年3月より開発調査型技術協力「国家防災管理計画策定プロジェクト」を実施し、NDMAに対し国家防災管理計画の策定支援を行い、2013年2月には首相を議長とする国家防災委員会（National Disaster Management Committee）により同計画が承認された。国家防災管理計画では、国家防災管理研究所（National Institute of Disaster Management。以下、「NIDM」という。）の強化、防災人材育成計画は重要課題として位置づけられている。しかし、NDMAをはじめとする防災管理機関は設立されてから日が浅く、行政能力が不足しているため、同防災管理計画が十分に実施できていない。また、防災管理に関する公的研修機関として位置づけられているNIDMについても予算、人員の確保を始めとして人材育成機能が脆弱であることから、NIDMを通じた防災人材育成の実施体制の強化が必要な状況にある。

（２）防災セクターに対する我が国及びJICAの協力方針等と本事業の位置付け
対パキスタン国別開発協力方針（2018年2月）では、「人間の安全保障の確保と社会基盤の改善」を重点分野の一つとして掲げ、災害予防（Preparedness）、減災を中心とした防災体制の強化を支援し、災害に負けない強靱な社会の構築を図ることを定められている。また、対パキスタンJICA国別分析ペーパー（2014年10月）においても、近年の大災害を受け、防災の重要性についての認識が更に高まる中、国家防災管理計画の実施を支援することが重要であると分析しており、本事業はこれら方針・分析に合致する。さらに、2015年3月の国連防災世界会議で発表した「仙台防災協力イニシアティブ」において、我が国は自国の知見と技術を活かした国際貢献を表明している。SDGs達成に向け、本事業は、「目標11 包括的で安全か

つ強靱で持続可能な都市および人間の居住環境を実現する」のうち「11. b. 仙台防災枠組み 2015 - 2030 に沿って総合的な災害リスク管理の策定と実施」に資する。

(3) 他の援助機関の対応

NIDM をカウンターパートとして国連開発計画 (United Nations Development Programme。以下、「UNDP」という。)、国連人道問題調整事務所 (United Nations Office for the Coordination of Humanitarian Affairs。以下、「OCHA」という。)、スイス開発協力局 (Swiss Agency for Development and Cooperation。以下、「SDC」という。) の負担により防災人材育成研修が実施されており、NIDM の研修実施に貢献している。右ドナーが過去に実施した研修内容の改善を成果としており、重複はない。今後も UNDP、OCHA、SDC により研修が実施される場合は、実施する州を調整するなどして相乗効果を図っていく。なお、右ドナー資金による研修の実施後はフォローアップがなされていないことから、本プロジェクトでは研修の課題抽出や改善を踏まえ、フォローアップも行うこととしている。

3. 事業概要

(1) 事業目的

本事業は NIDM における研修運営管理システムの改善、研修の実施及び研修のフォローアップを行うことにより、NIDM を通じたパキスタン政府の防災人材育成の実施体制の強化を図り、もってパキスタン防災管理機関の防災関連知識向上に寄与するもの。

(2) プロジェクトサイト／対象地域名 イスラマバード

(3) 本事業の受益者 (ターゲットグループ)

直接受益者：NIDM 職員、NDMA 職員、

間接受益者：州防災管理局 (Provincial Disaster Management Authority。以下、「PDMA」という。) 職員、県防災管理局 (District Disaster Management Authority。以下、「DDMA」という。) 職員

最終受益者：パキスタン国民

(4) 総事業費 (日本側) 4.7 億円

(5) 事業実施期間

2016 年 8 月～2021 年 12 月 (5 年 4 か月間)

(6) 事業実施体制

NDMA (全体の統括)、NIDM (NIDM に関連する活動の運営管理)

(7) 投入 (インプット)

1) 日本側

- ① 専門家派遣 (防災計画、人材育成計画等) : 合計約 67M/M
- ② 研修員受け入れ (災害管理等) : 本邦研修・本邦招聘
- ③ 機材供与 : 研修機材

2) パキスタン国側

①カウンターパートの配置

②執務室、研修実施経費

(8) 他事業、他援助機関等との連携・役割分担

1) 我が国の援助活動

- ・ 国家防災管理計画策定プロジェクト（技術協力：終了）
- ・ 第二次洪水警報及び管理能力強化計画（UNESCO 連携）（無償：終了）

2) 他援助機関等の援助活動

- ・ UNDP による NIDM 職員の人件費補填
- ・ OCHA による NIDM の研修経費の一部負担
- ・ SDC による NIDM の研修経費の一部負担
- ・ 世界銀行によるバロチスタン州防災管理局の能力強化支援

(9) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境社会配慮

① カテゴリ分類：C

② カテゴリ分類の根拠：本案件は、研修機能の強化を通じた防災人材の育成であり、環境や用地取得等を必要とするものではない。

2) 横断的事項：特になし

3) ジェンダー分類：対象外

(10) その他特記事項：特になし

4. 事業の枠組み

(1) 上位目標：

NDMA、PDMA、DDMA に所属する人材が有する防災関連知識が向上する。

指標 1. NDMA、PDMA にて実施される防災研修に参加した研修員の数

指標 2. NDMA 及 PDMA によるそれぞれの職員の防災知識に関する評価

(2) プロジェクト目標：

NIDM を介した防災人材育成の実施体制が強化される。

指標 1. プロジェクトからの有益な提案を踏まえ、外部の機関や大学との連携のうえで NIDM が実施した研修の比率

指標 2. プロジェクトの活動を通じて、改善されたプログラムを適用する研修の比率

(3) 成果

成果 1. 国家防災管理計画における国家防災人材育成計画の観点から NIDM における研修の運営管理体制が改善される。

成果 2. NIDM にて実施される研修内容が改善される。

成果 3. NIDM にて実施される防災研修についてフォローアップが行われる。

5. 前提条件・外部条件

(1) 前提条件

- ・ 本プロジェクト実施に必要な予算及び人員が配分される

(2) 外部条件

- ・ プロジェクト活動地域における治安が極端に悪化しない。
- ・ パキスタン政府が防災政策を変更しない。

6. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

中華人民共和国の技術協力「水利人材養成プロジェクト」（評価年度2005年）の事後評価等においては、支援対象である水利部人材資源開発センターによる研修の持続的に実施し、研修結果を普及させる仕組みが確立されていないことが持続性に影響することから、各分野の専門機関や地方の研修機関と連携することの重要性が示唆されている。

本事業では、気象庁や大学等の専門機関と NIDM との連携を促進し、効率的かつ持続的な研修の実施・普及を図る。

7. 評価結果

本事業は、当国の開発課題・開発政策並びに我が国及び JICA の協力量針・分析に合致し、防災人材育成機関の強化を通じて国家の防災対応能力を高めることをもって、国家基盤の強化と人間の安全保障の強化に資するものであり、事業の実施を支援する必要性は高い。

8. 今後の評価計画

(1) 今後の評価に用いる主な指標

4. のとおり。

(2) 今後の評価スケジュール

事業完了3年後 事後評価

以 上